

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI-Man リキッド・トレンド・ファンド（愛称：リキッド・トレンド）」は、2026年7月15日に第4期決算を行いました。

当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第4期末（2026年7月15日）

基準価額	14,070円
純資産総額	14,082百万円
第4期	
騰落率	4.6%
分配金（税込み）合計	0円

（注1）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注3）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択 ⇒ 「目論見書・定期レポート等」を選択 ⇒ 「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

SBI-Man リキッド・トレンド・ ファンド (愛称：リキッド・トレンド)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第4期（決算日：2026年7月15日）

作成対象期間（2026年1月16日～2026年7月15日）

 **SBI Asset Management**

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、
レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

(2026年1月16日～2026年7月15日)



期 首：13,446円

期 末：14,070円 (既払分配金 (税込み)：0円)

騰落率： 4.6%

(注1) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

当該期間、債券・金利と通貨セクターから損失が発生したものの、株式と商品セクターから収益を獲得し、プラスのリターンとなりました。債券・金利セクターでは、英国10年債やドイツ10年債のショート・ポジションがマイナス寄与しました。通貨セクターでは、米ドルに対するニュージーランドドルのショート・ポジションや英ポンドのロング・ポジションがマイナス寄与しました。株式セクターでは、主に日本株式や米国ナスダックのロング・ポジションがプラス寄与しました。商品セクターでは、原油（ブレント、WTI）のロング・ポジションがプラス寄与しました。

当該期間、為替市場では円安ドル高が進み、為替ヘッジなしの当戦略のパフォーマンスにプラス寄与しました。

1万口当たりの費用明細

（2026年1月16日～2026年7月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 28	% 0.207	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.060)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(19)	(0.136)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	－	－	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	1	0.008	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(1)	(0.005)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	29	0.215	
期中の平均基準価額は、13,705円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

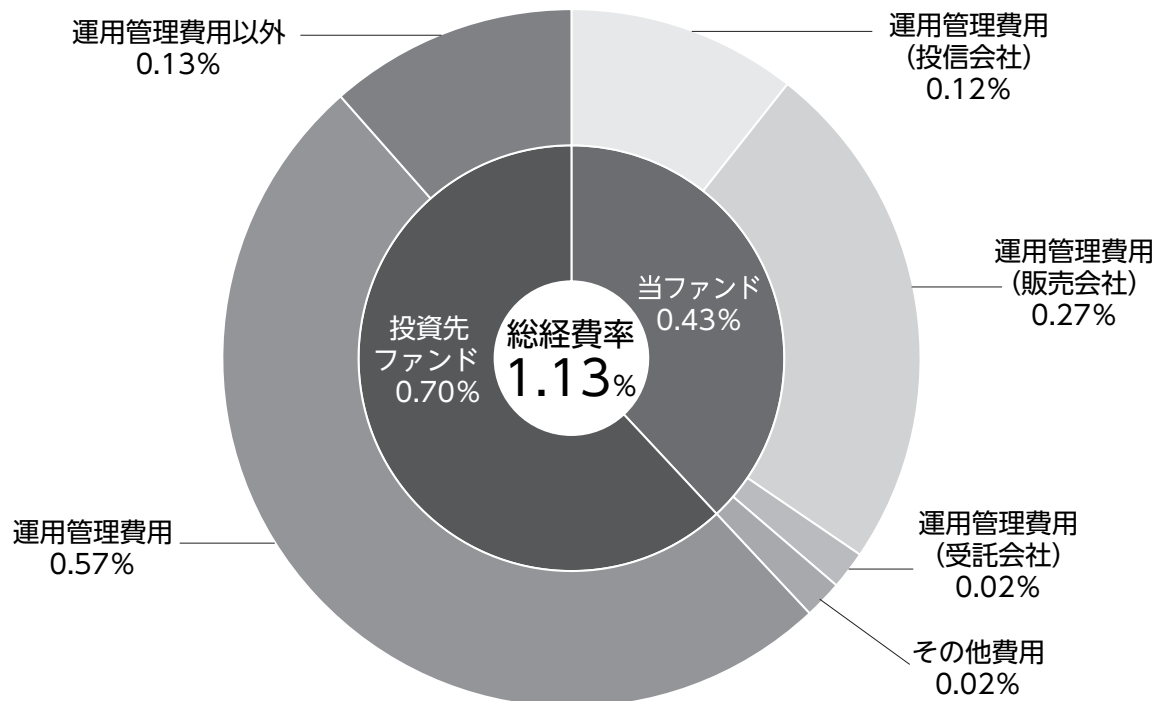
(注5) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

(注6) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.13%です。**



(単位：%)

総経費率 (①+②+③)	1.13
①当ファンドの費用の比率	0.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.13

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) ②の費用は、各月末の投資先ファンドの保有比率に当該投資先ファンドの運用管理比率を乗じて算出した概算値です。

(注3) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注5) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券です。

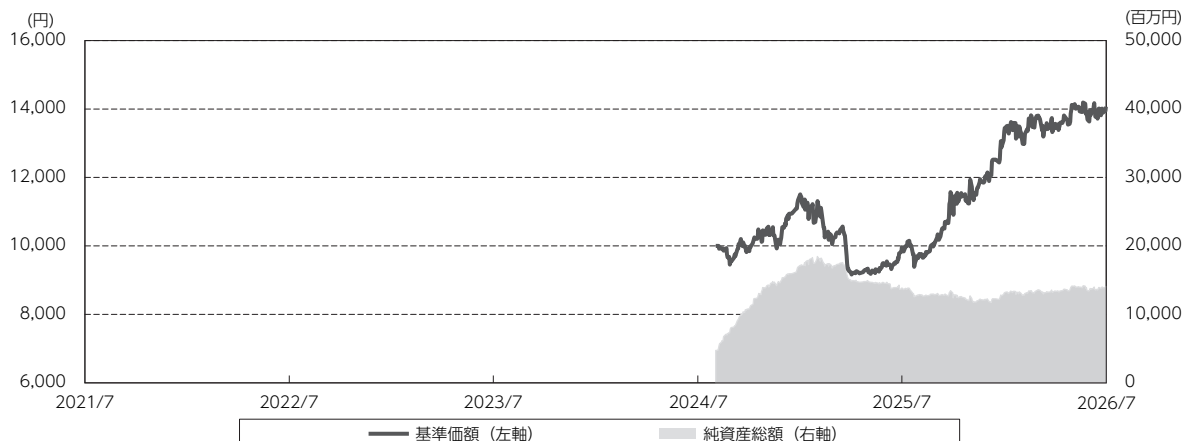
(注6) 当ファンドの費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注7) ①と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年7月15日～2026年7月15日)



(注1) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2024年8月16日～2026年7月15日）のみの記載となっています。

(注3) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

	2024年8月16日 設定日	2025年7月15日 決算日	2026年7月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,966	14,070
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	△0.3	41.2
純資産総額 (百万円)	4,720	13,856	14,082

(注1) 当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

(注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2025年7月15日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2026年1月16日～2026年7月15日）

<債券・金利市場>

債券市場は、2月はイラン情勢の緊迫化などに伴うリスク回避の動きから、国債利回りは低下（債券価格は上昇）しました。3月と4月はイラン紛争で原油価格が上昇する中、スタグフレーション懸念から米国債、ドイツ国債、英国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。5月には米国とイランの協議進展への期待から原油価格が下落する中、スタグフレーション懸念が後退したことで、国債利回りは低下に転じました。6月はインフレ鈍化への期待感から米国の長期債が買われる展開となりました。

<通貨市場>

通貨市場は、3月はイラン紛争に伴う有事のドル買いを受けて米ドルは幅広い通貨に対して上昇しました。4月は米国とイランとの間で停戦合意期待が強まる中、有事のドル買い圧力が後退したことで米ドルは下落に転じました。特に月末にかけて日本政府・日銀による円買い介入とみられる動きから、円は一時的に急騰しました。6月は、米国の相対的に底堅い景気に加え、年内利上げの可能性が示唆されたことで米ドルは幅広い通貨に対して上昇する展開となりました。

<株式市場>

株式市場は、2月はAI関連銘柄の高値警戒感から米国株が下落した一方、日本株と欧州株は堅調に推移するなど地域によってまちまちの展開となりました。3月はイラン紛争によるスタグフレーション懸念から世界的に株式市場は大きく下落しました。5月には堅調な企業業績と継続的な設備投資見通しを背景に、米国や日本のハイテク株で顕著な上昇が確認されました。6月は再び地域間でパフォーマンスの格差が鮮明となり、年内利上げ観測が浮上した米国株は全般的に軟調な展開となった一方で、投資家のリスク選好姿勢が維持された日本株や欧州株は上昇しました。

<コモディティ市場>

コモディティ市場は、2月は地政学リスクの高まりを背景に原油価格が上昇したほか、金の価格も続伸しました。3月と4月は中東情勢緊迫化により原油価格が大幅に上昇を続けた一方で、金利上昇観測を受けて金などの貴金属は下落しました。5月は米国とイランの協議進展期待から原油などのエネルギー価格が下落した反面、銅などの産業用金属が供給制約により上昇するなど、サブセクターごとに動きが分かれる展開となりました。6月は米国で年内利上げ観測が浮上したことなどから金の価格は下落しました。

<日本短期金融市場>

当期における3ヵ月物国庫短期証券の利回りは、期初には0.720%程度の水準で推移していましたが、その後も追加利上げの観測から上昇は続き、期末時点では0.936%程度の水準となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2026年1月16日～2026年7月15日）

<当ファンド>

「Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）」の組み入れ比率を高位に保ちました。また、「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」も組み入れました。

<Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）>

Man AHL Trend Core Master Limitedへの投資を通して次のようにポートフォリオを構築しました。

債券・金利は、2月にイラン情勢緊迫化で安全資産が選好される中、国債利回りが低下（国債価格は上昇）したことからショート・ポジションからロング・ポジションに転換しました。3月から4月にかけては、イラン紛争を背景としたスタグフレーション懸念から国債利回りが上昇する中でロング・ポジションから再びショート・ポジションに転換され、その後は概ねショート・ポジションを維持しました。

通貨は、当該期間を通して金利差が意識される中で米ドルの対円でのロング・ポジションならびに米ドルの対豪ドルでのショート・ポジションを維持しました。ユーロ、スイスフラン、カナダドルなどの通貨に対しては、米ドルは2月にはショート・ポジションをとっていたものの、2月末のイラン紛争発生を受けた有事の米ドルの買いの動きを背景に、ロング・ポジションに転換しました。

株式は、1月は投資家のリスク選好姿勢の高まりを反映してロング・ポジションを高位に維持していたものの、イラン情勢緊迫化などを受けて投資家のリスク回避姿勢が高まった3月にはロング・ポジションを大幅に削減しました。その後はAI銘柄に牽引され株式市場が堅調に推移する中、ロング・ポジションを徐々に積み増しました。

商品では、イラン紛争の進展度合いを受けて原油価格の変動が大きくなった中で、当該期間を通して原油のロング・ポジションを維持しました。貴金属では、金のロング・ポジションは米国で利上げ観測が浮上したことを受けて6月にショートに転換したほか、銀のロング・ポジションを縮小しました。供給制約を背景に上昇した銅のロング・ポジションは維持しました。

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

Shinseiショートターム・マザー・ファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、政策金利引き上げ以降は国庫短期証券等の利回りはプラスで推移する状況が続き、安定してプラスの利回りを確保しています。

当該期間において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2026年1月16日～2026年7月15日）

当ファンドは国内外の投資信託証券への投資を通じて、実質的に先進国および新興国の多様な資産に投資することで、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適切な参考指数も存在しないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2026年1月16日～2026年7月15日）

当期の収益分配金は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。

なお、収益分配金にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第4期
	2026年1月16日～ 2026年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,125

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

「Man AHL Trend Core—日本円クラス（ヘッジなし）」の組み入れ比率を高位に保ち、「Shinsei ショートターム・マザー・ファンド」を組み入れた運用を行います。

<Man AHL Trend Core—日本円クラス（ヘッジなし）>

先進国の債券、株式、通貨及びコモディティを投資対象とし、システム運用により、それぞれの市場のトレンドに基づいて、ロング・ポジション及びショート・ポジションを構築することで、市場の上昇トレンドだけでなく下落トレンドからも収益を追求することを目的として運用を行います。

<Shinseiショートターム・マザー・ファンド>

今期、日本銀行は2026年6月に政策金利を0.25%引き上げ1.00%としました。昨年の12月に行われた利上げについては、基調的な物価上昇率と整合的な金利水準への調整を目的としたものであったのに対し、今期の利上げは中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇が国内インフレを押し上げるリスクへの対応として位置付けられます。

また、従来の「実質金利が極めて低い水準にある」という表現から、「金融環境は緩和的である」という表現へと説明を変更しました。この表現の変化は、金融緩和の度合いが徐々に縮小し、金融正常化が進展していることを示唆するものと考えられます。一方で、現政権は引き続き緩和的な金融政策を志向する傾向が強く、政治的な影響も無視できない状況が続いています。このような環境の下、日本銀行は段階的な金融正常化を進める一方で、外部環境を巡る不確実性や政治的要因にも配慮しながら、慎重かつ柔軟な政策運営を維持しているものと考えられます。

ファンドの運営については、引き続き当初の運用計画に基づき、国庫短期証券等への投資を継続する方針です。

お知らせ

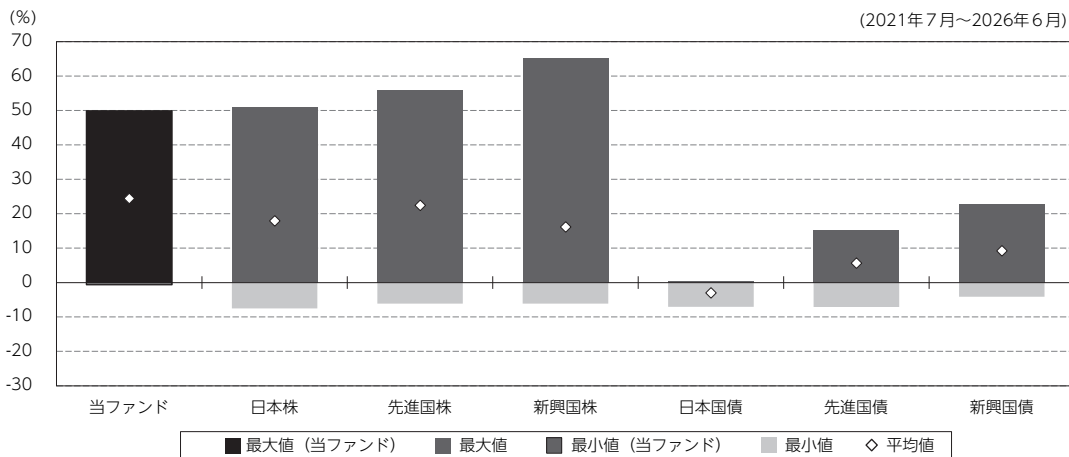
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信 託 期 間	2034年7月12日まで（設定日：2024年8月16日）
運 用 方 針	国内外の投資信託証券へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	世界各国（新興国を含みます。）の株価指数、債券・金利、通貨、コモディティ等を実質的な主要投資対象とします。
運 用 方 法	本ファンドは主としてアイルランド籍投資法人「Man Funds XVI ICAV」のサブファンドである円建外国投資信託証券「Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）」（以下「外国投資信託」ということがあります。）への投資を通じて、先進国および新興国の株価指数先物取引、債券投資、債券先物取引、金利先物取引、為替先渡取引およびコモディティ先物取引等を活用し、幅広い資産を実質的な主要投資対象とします。なお、国内の証券投資信託である「Shinseiショートターム・マザー・ファンド」受益証券への投資も行います。
分 配 方 針	年2回（原則として1月と7月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	49.9	51.0	55.9	65.1	0.6	15.4	22.7
最小値	△ 0.6	△ 7.5	△ 6.1	△ 6.1	△ 7.0	△ 7.1	△ 4.1
平均値	24.4	17.9	22.4	16.2	△ 3.0	5.6	9.2

(注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 2021年7月から2026年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2025年8月から2026年6月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。

(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数 (除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数 (除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2026年7月15日現在)

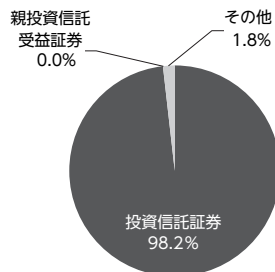
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）	98.2
Shinseiショートターム・マザー・ファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

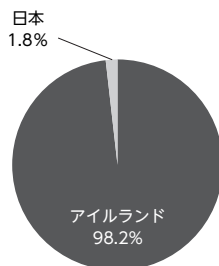
(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

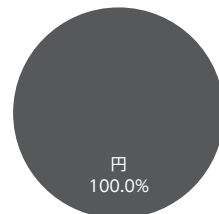
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第4期末
	2026年7月15日
純資産総額	14,082,408,540円
受益権総口数	10,008,996,308口
1万口当たり基準価額	14,070円

(注) 期中における追加設定元本額は2,119,592,213円、同解約元本額は1,903,640,458円です。

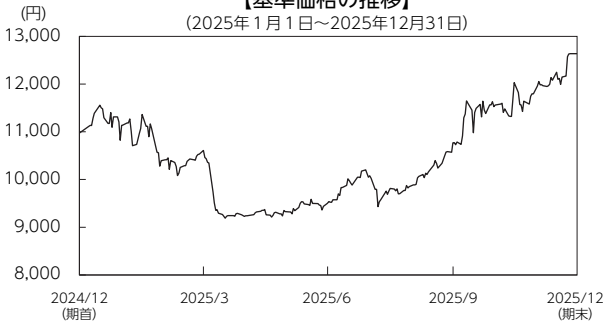
組入上位ファンドの概要

Man AHL Trend Core－日本円クラス（ヘッジなし）

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成しております。

【基準価格の推移】

(2025年1月1日～2025年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

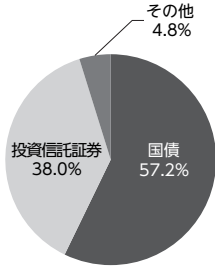
入手可能な費用明細のデータが存在しないため、掲載していません。

【組入上位10銘柄】

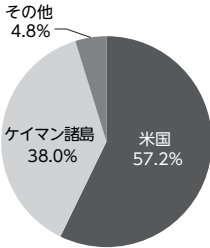
(2025年12月31日現在)

	銘柄名	国・地域	通貨	比率
1	AHL Trend Core Master Limited	ケイマン諸島	米ドル	38.0%
2	United States Treasury Bill 0% 20260212	米国	米ドル	16.9
3	United States Treasury Bill 0% 20260416	米国	米ドル	16.8
4	United States Treasury Bill 0% 20260108	米国	米ドル	11.8
5	United States Treasury Bill 0% 20260319	米国	米ドル	11.7
6	—	—	—	—
7	—	—	—	—
8	—	—	—	—
9	—	—	—	—
10	—	—	—	—
組入銘柄数		5銘柄		

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



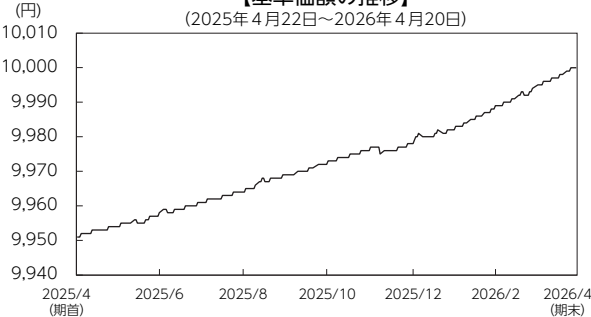
(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年12月31日現在のものです。

(注2) 資産別配分の比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

Shinseiショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2025年4月22日～2026年4月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2025年4月22日～2026年4月20日)

該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2026年4月20日現在)

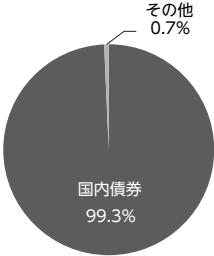
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	第1366回国庫短期証券	国債	日本円	日本	99.3%
2	—	—	—	—	—
3	—	—	—	—	—
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数		1 銘柄			

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

<各指数の概要>

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

<重要事項>

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。